

基本目標3 業務の効率化や見直しの推進

【背景・課題】

これまでの行財政改革においても、業務の見直しや民間委託等によるコスト縮減や効率化、地方債の縮減の取組を進めてきたところです。

しかし、歳入環境の悪化への懸念と新たな課題への対応等を踏まえると、これまでの取組を更に進め、歳入に見合った歳出構造の構築が必要な状況となっています。

【目的】

将来の行財政運営を見据え、地方債に頼らない、歳入に見合った歳出構造の構築を図るための「業務の効率化や見直し」を実施していきます。

取組項目

- ・電子決裁の拡大に向けた検討
- ・各種委員報酬の見直し
- ・自動車運転業務における嘱託、再任用職員の配置
- ・適正な公用車台数の検討
- ・庁舎維持管理経費節減に必要な取組の検討と実施
- ・本庁舎職員駐車場のあり方の検討
- ・職員グループウェアの利活用の推進
- ・歳入に見合った予算の編成
- ・地方債発行の抑制
- ・「補助金の見直し指針」に基づく適正な補助金の算定
- ・第三セクター等の点検・評価・情報公開の実施
- ・行政評価の見直しの検討
- ・防災集団移転促進事業により取得した土地の適正な管理・活用の検討
- ・防災集団移転促進事業により整備した宅地の適正な管理
- ・市民窓口業務の民間委託の検討
- ・人間ドック及び脳ドック事業のあり方の検討
- ・社会福祉協議会への委託業務内容等の整理
- ・生きがい対応デイサービス事業の見直し
- ・身体・知的障害者相談員の見直し
- ・道路街路灯へのLED灯の導入
- ・公共下水道事業等有収率の向上
- ・スポーツ推進委員の定員数の見直し
- ・市立病院の経営安定化
- ・公金収納データ処理業務の外部委託

基本目標4 公共施設の適正な管理・運営

【背景・課題】

震災により多くの公共施設が被災し、再建方針が示された施設については、現在復旧が進められ、加えて、復興の拠点となる新たな施設の整備も予定されていることから、建設後の適正な管理・運営が必要となっています。

一方、既存の公共施設についても老朽化や利用率の低下など様々な課題を抱えていることから、統廃合の検討や指定管理者制度の導入等適正な管理・運営が必要となっています。

【目的】

既存施設及び新たに建設する公共施設等について、現況分析と将来見通しを作成した上で、「公共施設の適正な管理・運営」を実施していきます。

取組項目

・公共施設等総合管理計画の策定

・財産の利活用の検討

本庁舎一階、中央二丁目4番地区に保有する市有財産、陶芸丸寿かんけい丸

・適正な管理・運営の検討

防災センター、南浜シンボル公園、中瀬公園、雄勝伊勢畑地区拠点公共施設、北上地区物販施設、牡鹿鮎川地区拠点公共施設、老人福祉センター寿楽荘、ささえあいセンター、観光交流施設、マンガアイランド、石ノ森萬画館、水産物地方卸売市場、水産物地方卸売市場多機能施設、既存・新規市営住宅、防災マリーナ、水辺のプロムナード、旧石巻ハリストス正教会教会堂、複合文化施設

・指定管理者制度の導入

おしか家族旅行村オートキャンプ場、総合運動公園、追波川河川運動公園

・施設のあり方を含めた統廃合の検討・実施

介護関係施設、保育所、小・中学校、高校、学校給食センター、社会教育施設、体育施設、牡鹿交流センター、牡鹿病院

・民間譲渡の推進

集会所的施設、旧深谷病院の施設等市有財産

※新規に計画されている施設の名称は、仮称となっています。

基本目標5 市民と協働で進める行財政運営

【背景・課題】

本市は、震災により市民の平和な暮らしあるより、生活を支える都市と産業の基盤の多くを失いました。

この震災からの復興を果たすため、復興の道標となる「震災復興基本計画」を策定し、現在、復旧・復興に取り組んでいます。

これまでさまざまな分野で市民との協働を進めてきましたが、復旧・復興に当たり、これまで以上に市民との協働によるまちづくりを推進していくことが必要となっています。

【目的】

「震災復興基本計画」が目指す「市民の夢や希望を実現する新しい石巻市の創造」を実現するため、「市民と協働で進める行財政運営」を推進していきます。

取組項目

- ・市民との協働の推進
- ・ＩＣＴを活用した行政サービスの向上と業務の効率化の推進
- ・まちづくり懇談会の開催
- ・新たな市政情報の発信方法の検討
- ・ホームページ・市報の改善
- ・情報開示方法の多様化の検討
- ・マイナンバー制度の利活用の検討
- ・消防団の班の再編・再生
- ・財政状況の公表
- ・コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の検討
- ・都市公園愛護会結成の促進

(3) 計画期間

平成27年度から平成32年度（震災復興基本計画期間終了まで）の6年間とし、平成27年度から平成29年度を前期計画期間、平成30年度から平成32年度を後期計画期間とします。

(4) 推進体制

行財政運営プランの進行管理は、行財政改革推進本部が行うものとします。

各取組項目は、それぞれの進捗状況を踏まえ、毎年度ローリング方式により必要に応じた内容の見直しを行います。

また、毎年度のローリングにおいて、新たな取組項目を職員個人、課（室）等庁内から公募し、行財政運営プランの基本目標の達成に資する内容で、実施可能と判断された場合は追加するものとします。

行財政運営プラン進行管理スケジュール（予定）

時期	内容
4月～5月	掲載済取組項目に関する当該年度の取組内容調査（担当部照会）
8月～10月	新たに掲載する取組項目の調査（全庁照会）
1月～2月	掲載済取組項目の実績に関する調査（担当課ヒアリング）
3月	行財政運営プラン進行状況に関する行財政改革推進本部への報告

行政財政運営プラント概要

行政改革の経過	
1市6町の合併後、厳しい財政状況を踏まえ、下記の行政改革に関する計画を策定	
平成17年度「行財政改革大綱」	A 公から民への施策転換 B 定員削減と職員の意識改革 C 財政の健全化 D 成果志向と透明責任 E 顧客志向と協働責任
平成18年度「集中改革プラン」(震災により中断)	
復旧・復興に伴う課題	復旧・復興における財源の確保、マッシュラーの不足
財政上の課題	地方交付税及び市税等の減少、規制公共施設等の維持管理費の増加
新たな行政課題	少子化・高齢化社会への対応、消費増税、マイナンバー、地域包括ケア制度の導入、対応：行財政運営基盤(「職員」「組織」「財政」)の安定化を図る
行財政運営の課題	
復旧・復興に伴う課題	復旧・復興における財源の確保、マッシュラーの不足
財政上の課題	地方交付税及び市税等の減少、規制公共施設等の維持管理費の増加
新たな行政課題	少子化・高齢化社会への対応、消費増税、マイナンバー、地域包括ケア制度の導入、対応：行財政運営基盤(「職員」「組織」「財政」)の安定化を図る
行政運営プラン	
1市6町の合併後、厳しい財政状況を踏まえ、下記の行政改革に関する計画を策定	
平成17年度「行財政改革大綱」	A 公から民への施策転換 B 定員削減と職員の意識改革 C 財政の健全化 D 成果志向と透明責任 E 顧客志向と協働責任
平成18年度「集中改革プラン」(震災により中断)	
復旧・復興に伴う課題	復旧・復興における財源の確保、マッシュラーの不足
財政上の課題	地方交付税及び市税等の減少、規制公共施設等の維持管理費の増加
新たな行政課題	少子化・高齢化社会への対応、消費増税、マイナンバー、地域包括ケア制度の導入、対応：行財政運営基盤(「職員」「組織」「財政」)の安定化を図る
行政運営プラン	
1市6町の合併後、厳しい財政状況を踏まえ、下記の行政改革に関する計画を策定	
平成17年度「行財政改革大綱」	A 公から民への施策転換 B 定員削減と職員の意識改革 C 財政の健全化 D 成果志向と透明責任 E 顧客志向と協働責任
平成18年度「集中改革プラン」(震災により中断)	
復旧・復興に伴う課題	復旧・復興における財源の確保、マッシュラーの不足
財政上の課題	地方交付税及び市税等の減少、規制公共施設等の維持管理費の増加
新たな行政課題	少子化・高齢化社会への対応、消費増税、マイナンバー、地域包括ケア制度の導入、対応：行財政運営基盤(「職員」「組織」「財政」)の安定化を図る
行政運営プラン	
1市6町の合併後、厳しい財政状況を踏まえ、下記の行政改革に関する計画を策定	
平成17年度「行財政改革大綱」	A 公から民への施策転換 B 定員削減と職員の意識改革 C 財政の健全化 D 成果志向と透明責任 E 顧客志向と協働責任
平成18年度「集中改革プラン」(震災により中断)	
復旧・復興に伴う課題	復旧・復興における財源の確保、マッシュラーの不足
財政上の課題	地方交付税及び市税等の減少、規制公共施設等の維持管理費の増加
新たな行政課題	少子化・高齢化社会への対応、消費増税、マイナンバー、地域包括ケア制度の導入、対応：行財政運営基盤(「職員」「組織」「財政」)の安定化を図る

取組項目(全105項目)

基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5
全 10項目 ・マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化 ・計画的・計画的な組織開拓の導入 ・人事評価制度の導入 ・意欲と能力をもつ職員育成の実現 ・効率的な組織用編の実現 ・職員の単位での組織力の向上 ・新たな組織改進策の検討・実施 ・保険サービス向上による効率化の検討 ・施設運用職員の業務のあり方の検討 ・施設運用職員の業務のあり方の検討	全 24項目 ・社会教育認定団体の社会教育施設使用料の統一化 ・運動公園等への広告設置・ネイミングライツ導入の検討 ・広告料の回収率の向上 ・市民課等による企画開催の充実 ・市民課等による企画開催の充実 ・行財政の新たな視点・方法の検討 ・石巻藩主及び石川藩主の検討 ・石巻藩主及び石川藩主の検討 ・各職種の職務の有料化の検討 ・各職種(他)診療事業の総合検討及び自己負担金の適正化 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施	全 24項目 ・あるべき組織の推進 ・未利用地有効活用の検討 ・自動取扱機設置による入札制度の検討 ・行財政における広告制度の検討 ・西原等による企画開催の充実 ・行財政の新たな視点・方法の検討 ・各職種(他)診療事業の総合検討及び自己負担金の適正化 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施	全 36項目 ・防災復興基盤整備事業における地元の適正な管理・活用の検討 ・防災復興基盤整備事業における地元の適正な管理 ・市民課等による企画開催の検討 ・人間グッズ及び団体事業のあり方の検討 ・社会教育施設会員登録の見直し ・移動・知的障害者等の見直し ・道路清掃へのLEDの導入 ・公共交通事業等有料事業の向上 ・スマート推進委員会の見直し ・市立病院の運営安定期 ・公金取扱所アダクション業務の検討 ・行政評議会の見直しの検討	全 11項目 ・市民との協働の推進 ・ITなどを活用した行政サービスの向上による業務の効率化の検討 ・暮らしや健康会の開催 ・算定常勤者削減のための業務の見直し ・ホームページによる情報発信の検討 ・情報開示会の多様化の検討 ・消防団の見直しの検討 ・市民との協働で進める行財政運営 ・市民と協働で進めることによる市民の夢や希望を実現するため、市民と協働で進める行財政運営
全 10項目 ・マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化 ・計画的・計画的な組織開拓の導入 ・人事評価制度の導入 ・意欲と能力をもつ職員育成の実現 ・効率的な組織用編の実現 ・職員の単位での組織力の向上 ・新たな組織改進策の検討・実施 ・保険サービス向上による効率化の検討 ・施設運用職員の業務のあり方の検討 ・施設運用職員の業務のあり方の検討	全 24項目 ・社会教育認定団体の社会教育施設使用料の統一化 ・運動公園等への広告設置・ネイミングライツ導入の検討 ・広告料の回収率の向上 ・市民課等による企画開催の充実 ・市民課等による企画開催の充実 ・行財政の新たな視点・方法の検討 ・石巻藩主及び石川藩主の検討 ・石巻藩主及び石川藩主の検討 ・各職種の職務の有料化の検討 ・各職種(他)診療事業の総合検討及び自己負担金の適正化 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施	全 24項目 ・あるべき組織の推進 ・未利用地有効活用の検討 ・自動取扱機設置による入札制度の検討 ・行財政における広告制度の検討 ・西原等による企画開催の充実 ・行財政の新たな視点・方法の検討 ・各職種(他)診療事業の総合検討及び自己負担金の適正化 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施	全 36項目 ・防災復興基盤整備事業における地元の適正な管理・活用の検討 ・防災復興基盤整備事業における地元の適正な管理 ・市民課等による企画開催の検討 ・人間グッズ及び団体事業のあり方の検討 ・社会教育施設会員登録の見直し ・移動・知的障害者等の見直し ・道路清掃へのLEDの導入 ・公共交通事業等有料事業の向上 ・スマート推進委員会の見直し ・市立病院の運営安定期 ・公金取扱所アダクション業務の検討 ・行政評議会の見直しの検討	全 11項目 ・市民との協働の推進 ・ITなどを活用した行政サービスの向上による業務の効率化の検討 ・暮らしや健康会の開催 ・算定常勤者削減のための業務の見直し ・ホームページによる情報発信の検討 ・情報開示会の多様化の検討 ・消防団の見直しの検討 ・市民との協働で進める行財政運営 ・市民と協働で進めることによる市民の夢や希望を実現するため、市民と協働で進める行財政運営
全 10項目 ・マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化 ・計画的・計画的な組織開拓の導入 ・人事評価制度の導入 ・意欲と能力をもつ職員育成の実現 ・効率的な組織用編の実現 ・職員の単位での組織力の向上 ・新たな組織改進策の検討・実施 ・保険サービス向上による効率化の検討 ・施設運用職員の業務のあり方の検討 ・施設運用職員の業務のあり方の検討	全 24項目 ・社会教育認定団体の社会教育施設使用料の統一化 ・運動公園等への広告設置・ネイミングライツ導入の検討 ・広告料の回収率の向上 ・市民課等による企画開催の充実 ・市民課等による企画開催の充実 ・行財政の新たな視点・方法の検討 ・石巻藩主及び石川藩主の検討 ・石巻藩主及び石川藩主の検討 ・各職種の職務の有料化の検討 ・各職種(他)診療事業の総合検討及び自己負担金の適正化 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施	全 24項目 ・あるべき組織の推進 ・未利用地有効活用の検討 ・自動取扱機設置による入札制度の検討 ・行財政における広告制度の検討 ・西原等による企画開催の充実 ・行財政の新たな視点・方法の検討 ・各職種(他)診療事業の総合検討及び自己負担金の適正化 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施 ・水洗トイレ向上に関する広報の実施	全 36項目 ・防災復興基盤整備事業における地元の適正な管理・活用の検討 ・防災復興基盤整備事業における地元の適正な管理 ・市民課等による企画開催の検討 ・人間グッズ及び団体事業のあり方の検討 ・社会教育施設会員登録の見直し ・移動・知的障害者等の見直し ・道路清掃へのLEDの導入 ・公共交通事業等有料事業の向上 ・スマート推進委員会の見直し ・市立病院の運営安定期 ・公金取扱所アダクション業務の検討 ・行政評議会の見直しの検討	全 11項目 ・市民との協働の推進 ・ITなどを活用した行政サービスの向上による業務の効率化の検討 ・暮らしや健康会の開催 ・算定常勤者削減のための業務の見直し ・ホームページによる情報発信の検討 ・情報開示会の多様化の検討 ・消防団の見直しの検討 ・市民との協働で進める行財政運営 ・市民と協働で進めることによる市民の夢や希望を実現するため、市民と協働で進める行財政運営

基本目標 1

人づくり・組織づくりの強化

取組項目名		担当部	掲載ページ
1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	総務部	19
2	人事評価制度の導入	総務部	19
3	意欲と能力を高める職員研修の実施	総務部	20
4	意欲と能力を引き出す人事管理の推進	総務部	20
5	効率的な組織再編の実施	財務部	21
6	課（室）単位での組織力の向上	総務部・財務部	21
7	新たな業務改善策の検討・実施	財務部	22
8	保育サービス向上に向けた保育士適正配置基準の検討	福祉部	22
9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	建設部	23
10	学校用務員のあり方の検討	教育委員会	23

※取組項目は、担当部順で掲載しています。

1	取組項目名	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定			担当部名 総務部	担当課名 人事課			
		復旧・復興業務を円滑に進め、業務量に見合った適正な職員数を配置し、復興期間におけるマンパワー不足の解消を図る。また、復興期間終了後における適正な職員数の検討を行い、定員適正化計画を策定する。							
(1) 取組概要		<p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の策定 							
(2) 年度別取組内容		前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足の解消 					
			平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足の解消 					
			平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足の解消 					
		後期	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の策定 					
			平成31年度						
			平成32年度						
(3) 目標指標		目標指標名		単位	前 期				
					平成27年度	平成28年度			
		マンパワー不足の解消		目標値	実施	実施			
				実績値					
				達成率	%				
		定員適正化計画の策定		目標値		策定			
				実績値					
				達成率	%				
2	取組項目名	人事評価制度の導入			担当部名 総務部	担当課名 人事課			
(1) 取組概要		適正な評価に伴う昇給・昇格を行うため、人事評価制度を導入する。							
		<p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の導入 							
		前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の決定・試行 					
			平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の導入 					
			平成29年度						
		後期	平成30年度						
			平成31年度						
			平成32年度						
(3) 目標指標		目標指標名		単位	前 期				
					平成27年度	平成28年度			
		人事評価制度の決定・試行		目標値	実施				
				実績値					
				達成率	%				
		人事評価制度の導入		目標値	実施				
				実績値					
				達成率	%				

3	取組項目名	意欲と能力を高める職員研修の実施			担当部名	総務部					
(1) 取組概要	職員の総合的能力の向上及びナレッジ管理の推進を図るため、「自己啓発の促進」、「OJTの推進」、「職場外研修の推進」を柱とした職員研修を実施する。										
	【主な取組内容】		<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者への意識啓発等の推進 ・OJTガイドブックの作成と周知徹底 ・効果的な研修の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者への意識啓発等の推進 ・OJTガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施 								
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者への意識啓発等の推進 ・OJTガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施 								
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者への意識啓発等の推進 ・OJTガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施 								
(3) 目標指標	後期	平成30年度									
		平成31年度									
		平成32年度									
4	取組項目名	意欲と能力を引き出す人事管理の推進			担当部名	総務部					
		効率的に業務を実施するため組織力の向上が必要なことから、意欲と能力を引き出す人事管理を推進する。									
		【主な取組内容】		<ul style="list-style-type: none"> ・人物重視の採用試験手法の検討 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用拡大の検討 							
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人物重視の採用試験手法の検討 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大の検討 								
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大 								
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大 								
(3) 目標指標	後期	平成30年度									
		平成31年度									
		平成32年度									
		目標指標名			単位	前 期		後 期			
						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		階層別研修の実施			目標値	—	実施	実施	実施		
					実績値						
					達成率	%					
		OJTガイドブックの活用			目標値	—	作成	実施	実施		
					実績値						
					達成率	%					
		研修計画に基づく研修の実施			目標値	—	実施	実施	実施		
					実績値						
					達成率	%					